

年金政策

やまぐちよじろ
山崎養世

(シンクタンク山崎養世事務所代表)

郵便局が年金の担い手

負担なしに財源を増やす方法

公的年金は重大な危機にある。このままでは年金の財源は足りなくなる。

第一の原因は、制度をつくったところに大盤振る舞いをして、支払った保険料に対して過大な支払いを約束したことだ。高齢者ほど年金の収支は有利となり、若い人のなかには高額になった保険料を払えない人もいる。

第二の原因は、少子高齢化の進行だ。

日本の年金制度は、世代間の扶養と自分の世代のための積み立ての組み合わせだ。あと十年で退職者が六〇〇万人以上も増え、若い現役世代が七〇〇万人以上

も減ることが予想されるから、世代間の扶養の部分が足りなくなる。

一方で日本の個人の金融資産の約七割は、六十歳以上の高齢者がもっている。推定される。いくらIT長者がいても、全体として若い人はあまりお金をもっていない。

だから高齢者からも年金の財源のためのお金を集めるのは避けられないが、かといって高齢者の保険料をいまから上げるわけにもいかない。

高齢者からお金を集める有効な手段の一つは、消費税率の引き上げである。金持ちほど多くお金を使うし、金持ちは高齢者に多いのだから、消費税を引き上げ

(戦略的資産配分)の変更は、いまのような大きな経済環境の変化が予想されるときには不可欠のことであり、欧米の巨大年金では当たり前になされている。当たり前のことを日本の公的年金も実行すべきだろう。

社会保険庁の業務を郵便局に

年金不信は社会保険庁への不信に重なっている。不正、間違い、情報の流用、無駄遣いなどきりが無い。ただ、根本的な問題は、社会保険事務所が窓口として不便だということだ。人口が二二〇万人を超える東京都で三五カ所しかない。行くだけで大変だ。お金の出し入れには別に金融機関に足を運ばなくてはならない。

年金手帳はあっても、通帳も端末もないから、国民が自分で支払い記録や自分の年金積み立て分を見ることができない。あきらめるほど顧客無視の仕組みなのである。これで年金加入が進むはずもないし、こんな組織を大きくしても無駄で

年金の財源に充てるのは次善の策として妥当だ。ただし注意しないといけないのは、食料品や生活必需品や子供向けのものまで税率を上げると若い人の生活を直撃し、さらなる少子化を招きかねないことだ。若い人への優遇措置や補助金とセットで導入する必要がある。

次に考えられるのは、保有資産への課税だ。これも資産持ちは高齢者に多いから妥当だろう。ただし、課税と資産間の公平のために、損失の控除や異なる資産のあいだの損益計算などを認めなければ受け入れられないだろう。このようにして世代間の負担を公平にしなければ、世代間の扶養はもたないだろう。

新たな負担なしに財源を充実させうる策は、約二〇〇兆円の世界最大級の公的年金の積立金の運用利回りの向上である。少子高齢化の直撃を受ける日本では、それが、財源を増やす唯一の方法だ。

その半面でリスクを伴う。一九九〇年代以降、不良債権処理のために超低金利がある。

そこで、民営化される郵便局の新しい仕事として、社会保険庁の業務を大幅に移したらどうだろう。郵便局は全国に二万四〇〇〇もあり、国民に最も近い公共機関だ。お金の支払いも受け取りも簡単だ。年金も通帳をつくってオンラインにすれば、国民はいつでも自分がどれだけいつ収めたかわかる。郵便局にとっても薄く広く手数料をもらえば、収入も増えて経営も安定する。

もう一つ、郵便局ができる年金業務がある。401k(確定拠出年金)だ。要するに、自分の年金を自分で積み立て管理するものだ。会社を移ろうが年金は自分のものだから、転職時代に向いている。少子高齢化の影響もない。会社や国にとっても財政の負担が確定し、若い人も納得する。アメリカでは401kが企業年金の主流だが、日本では普及が進んでいない。

担い手になる民間の金融機関は力不足だ。郵便局の出番だ。全国の窓口で、民

政策が十年以上も続き、年金資産の六割程度を占める国債の利回りが長く一％台に低迷した。国民に約束した年金資産の運用利回りが五・五％から一・二％へと大きく下回ったことによる損失は、おそらく三〇兆円から四〇兆円に上るだろう。また、いまだに価格がピークの三分の一にすぎない株式によっても、年金資産は大きな損失を出してきた。

しかし日本経済が回復軌道に乗り、企業の収益が史上最高を記録し、デフレからの脱却が確実になったいま、資産運用の脱却が現実になった。とくに利回りを上げる環境は整ってきた。とくに今後予想される金利上昇と国債の値下がり、一方で株式上昇という環境のなかで、いまのように長期の国債の運用に大きなウェイトを置き続けることは、年金資産が減少する事態を招きかねない。同じ国債でも値下がりリスクが小さな短期のものを増やすこと、株式への配分を増やすことが重要だ。もちろんリスクの許容度を超えてはいけないが。

こうしたアセット・アラケーション

間金融機関の預金、保険、投資信託など多様なものを401kの適格商品として販売し、アフターサービスを行なえばい

い。民業圧迫という懸念も少なく、郵便局ネットワークを年金の担い手として活用できる道がここにある。